

項目	取組の実施状況		目標の達成状況		課題と今後の方向性	
	番号	取組内容	評価結果	目標と実績		評価結果
1-(1)-ウ 施策・事業の聖域なきゼロベースの見直しと再構築	①	<ul style="list-style-type: none"> 市改革プロジェクトチームにおいて、平成23年度予算における一般会計の一般財源ベースで1億円以上の施策や事業を対象に「点検・精査の視点」及び「施策・事業の水準等についての基本的な考え方」に基づき見直し、その内容を平成27年度予算に反映するとともに公表した。 	A	【目標】 削減効果（見込）額 277億7,100万円 【実績】 削減効果額 277億5,900万円 ※平成24年度との比較	I	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度までに見直しが完了していない施策・事業について、引き続き見直しに取り組む。
	②	<ul style="list-style-type: none"> ①の取組の対象となっていない施策・事業についても、各所属において引き続き見直しを進め、平成27年度予算に反映し、その内容を公表した。 	A	[平成27年度新規効果額 30億3,900万円] ⇒ p25~29 補足資料参照		
1-(1)-エ 補助金等 の見直し	—	<ul style="list-style-type: none"> 「補助金等の見直し調整方針」に基づく見直し内容を平成27年度予算へ反映し、その内容を公表した。 	A	【目標】 削減効果（見込）額 11億8,300万円 【実績】 削減効果額 11億8,300万円 ※平成24年度との比較	I	<ul style="list-style-type: none"> 今回の見直しで継続となった補助金等についても、社会情勢の変化等に応じて、適宜、見直しを行う。
1-(1)-オ 指定管理者制度の運用	—	<ul style="list-style-type: none"> 募集案件について、施設所管所属と協力しつつ、ガイドライン等の規定を適用した選定を実施。 	A	【目標】 当該年度のすべての対象施設に改訂ガイドライン等を適用 【実績】 平成27年度選定施設数235のすべてでガイドライン等を適用した	I	<ul style="list-style-type: none"> 今後も引き続きガイドライン等の規定適用に努めるとともに、より適切な制度設計・制度運用について検討し、ガイドライン等の改正を行う。

【評価結果の凡例】

〔取組の実施状況〕 A：実施できた B：一部実施できない取組があった C：実施できなかった
 〔目標の達成状況〕 I：概ね達成できた II：達成できなかった

○見直し対象施策・事業の一覧

・1億円以上の施策・事業（効果額を見込んだ事業）

（単位：千円）

所属名	事務事業名	27年度 新規効果額	27年度における主な見直し内容	見直し 状況
人事室	職員被服貸与事業	4,467	被服貸与の希望制徹底に伴う貸与見込件数の減による増	完了
経済戦略局	(社)大阪フィルハーモニー協会助成	42,000	補助金廃止にかかる経過措置終了	完了
経済戦略局	(財)文楽協会運営補助金	39,000	補助金廃止にかかる経過措置終了	完了
経済戦略局	スポーツセンター管理運営	0		継続
経済戦略局	プール管理運営	0		継続
経済戦略局	大阪マラソンの開催	10,000	「各所属による自律的な見直し」から整理を変更	継続
市民局	市民交流センター管理運営	0		H28 完了
市民局	男女共同参画センター管理運営	14,267		継続
こども 青少年局	子育ていろいろ相談センター 管理運営費	56,631	クレオ大阪子育て館にリニューアル(多機能化)	完了
福祉局	市営交通料金福祉措置(敬老パス)	987,891	利用1回につき一律50円負担の平年度化等	H28 完了 (効果額精査)
福祉局	大阪市社会福祉協議会交付金	17,886	運営補助に相当する財源を交付対象から見直し	完了
福祉局	民生委員連盟交付金	0		継続
福祉局	舞洲障がい者スポーツセンター	2,388	宿泊施設の収支改善による増	H28 完了
福祉局	委託老人福祉センター	0		継続
福祉局	社会医療センター運営	0		継続
健康局	大阪バイオサイエンス研究所	168,536	補助金の段階的廃止の完了	完了
こども青少年局	子育て活動支援事業	0		継続
こども青少年局	こども文化センター管理運営	0		H28 完了
こども青少年局	教育相談事業	0		H28 完了
環境局	屋内プール管理運営事業	0		継続
環境局	管路輸送事業	0		継続
都市整備局	住まい情報センター他	676	住宅情報提供システムにおける物件案内システムの廃止に伴う機器リース料の減による増	継続
都市整備局	新婚世帯向け家賃補助	881,297	受給期間終了世帯の増	継続
教育委員会 事務局	キッズプラザ運営補助	13,754	入館料改定等による収入増及び人件費の縮減等による支出減	継続
		18,190	「各所属による自律的な見直し」から整理を変更	
合計 ①		2,256,983		

・1億円以上の施策・事業（各所属による自律的な見直し）

（単位：千円）

所属名	事務事業名	27年度 新規効果額	27年度における主な見直し内容
経済戦略局	企業等誘致・集積推進事業	667	見本市出展経費の削減等による増
経済戦略局	公立大学法人大阪市立大学運営費交付金(大学)	136,000	人件費削減の拡大による増
経済戦略局	オープンイノベーションの推進	687	旅費、通信運搬費の見直しによる増
経済戦略局	OSAKA 光のルネサンス	6,000	中之島公園常設電源設置による仮設電源費用の減による増
経済戦略局	クリエイティブ産業創出・育成支援事業	1,713	管理運営業務の見直しによる増
経済戦略局	ソフト産業プラザ事業	1,077	施設管理費の見直し等による増
経済戦略局	大阪デザイン振興プラザ事業	1,768	改定賃料の確定等による増
経済戦略局	健康・医療分野のビジネス創出事業(ロボットテクノロジー、ヘルスケア)	11,082	ハンズオン支援の期間の見直しによる増
経済戦略局	A T Cエイジレスセンター事業	1,306	改定賃料の確定による増
経済戦略局	A T Cグリーンエコプラザ事業	499	改定賃料の確定による増
経済戦略局	A T C輸入住宅促進センター事業	593	改定賃料の確定による増
経済戦略局	大阪マラソンの開催	▲10,000	「効果額を見込んだ事業」に整理を変更
経済戦略局	「売りづくり」の視点からの製品開発・海外販路開拓支援事業	41,568	関連事業との事業再編に伴う効率化による増
中央卸売 市場	特別会計繰出金 食肉市場事業 行政指導監督等経費	29	業務委託の見直し等による増

(今後の大都市制度のあり方検討の結果を踏まえて対応するもの)

所属名	事務事業名	見直し内容 留意事項 及び取組実績
経済戦略局	スポーツセンター 管理運営	<ul style="list-style-type: none"> 比較4市(横浜市・名古屋市・京都市・神戸市)の水準並みを基本に今後の大都市制度のあり方検討の結果を踏まえ、区に財源を配分しその枠内での実施とする【24か所⇒18か所】 配分された財源を超えての実施については、建設コストを含めたフルコストを利用者負担とすることを基本として区長が決定する 今後の大都市制度のあり方検討の結果を踏まえた区ごとの施設数や具体的に廃止・縮小する施設の特定は区長会議において検討
経済戦略局	プール管理運営	<ul style="list-style-type: none"> 比較4市の水準並みを基本に今後の大都市制度のあり方検討の結果を踏まえ、区に財源を配分しその枠内での実施とする【環境局所管と合わせて24か所⇒9か所】 配分された財源を超えての実施については、建設コストを含めたフルコストを利用者負担とすることを基本として区長が決定する 今後の大都市制度のあり方検討の結果を踏まえた区ごとの施設数や具体的に廃止・縮小する施設の特定は区長会議において検討
福祉局	委託老人福祉 センター	<ul style="list-style-type: none"> 区長が地域の実情に合わせてどういった内容で実施するかを決定することを基本とし、比較4市の水準並みとしたうえで、今後の大都市制度のあり方検討の結果を踏まえて統合整理【26か所⇒18か所】 今後の大都市制度のあり方検討の結果を踏まえた区ごとの施設数や具体的に廃止・縮小する施設の特定は区長会議において検討
福祉局	民生委員連盟 交付金	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員連盟への交付金を廃止し、民生委員法に定める民生委員協議会の任務に限定した交付金に見直し(平成25年度実施済) 今後の大都市制度のあり方検討の結果を踏まえて、各区支部の業務を集約化し効率的な執行を図るなど、適正な執行体制となるよう見直しを行う
こども 青少年局	子育て活動 支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度実施分から委託先を公募(実施済) 横浜市、名古屋市の水準並みに、施設数を24か所から18か所に見直す 今後の大都市制度のあり方検討の結果を踏まえた区ごとの施設数や具体的に廃止・縮小する施設の特定は区長会議において検討
環境局	屋内プール 管理運営事業	<ul style="list-style-type: none"> 売却または廃止(区が存続を要望するものは、区へ移管させた上で存続)【経済戦略局所管と合わせて24か所⇒9か所】 今後の大都市制度のあり方検討の結果を踏まえた区ごとの施設数や具体的に廃止・縮小する施設の特定は区長会議において検討

【備考】

- 各区ごとに整備されている施設(スポーツセンター、屋内プール、老人福祉センター、子ども・子育てプラザ)については、当面、施設の耐用年数等を勘案し、公共施設の総合的かつ計画的な管理のもとで見直しに取り組みます。